



大阪 関西万博

組合情報新聞

2025年1月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

新年あけましておめでとうございます
良いお正月を迎えられましたか?
2025年は「巳（み・へび）年」です
巳年は植物の種子から新しい命が誕生すると言われ
新しいことを始めるのに良いと言われている年です
これは蛇が脱皮をすることから「復活と再生」を意味し
新しい挑戦や変化に対して前向きな姿勢で頑張る年なのです
巳年に生まれた人は蛇のように知恵が深く
粘り強い性格を持つと言われていますが…如何ですか!?

和歌山県の串本町のロケット場スペースポート紀伊から打上げられるカイロス
昨年の12月18日に2号機を打ち上げましたが失敗
今年は巳年で復活の年なので3回目の挑戦で成功を収めて欲しいですね!



～1月掲載内容～

*組合からのお知らせ
*日本を取り巻く世界の情勢 2025年

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

【交流会のご案内】

「和歌山県ベトナム人材受入れに関する交流会」が在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館主催により開催されます。参加者と在大阪ベトナム社会主義共和国領事館との交流会も実施予定ですので、ベトナム人材を受入れている・これから受け入れたい企業様はぜひご参加下さい!!

| | |
|-----|----------------------------|
| 日 時 | 令和7年1月23日(木) 15時00分～18時30分 |
| 場 所 | 和歌山商工会議所 4階大ホール |
| 対 象 | 企業経営者・人事担当者 |
| 定 員 | 50社 100名程度 |
| 主 催 | 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 |
| 内 容 | ①在大阪ベトナム総領事・和歌山県 挨拶 |
| | ②外国人材雇用専門家セミナー |
| | ③県内ベトナム人受入れ企業様の講演 |
| 後 援 | 和歌山県・和歌山商工会議所 |
| | 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) |
| 申 込 | メールの申込フォームからお申込みください |

【見学のご案内】

今月は合計14名(インドネシア11名・ベトナム3名)の技能実習生たちが来日します。

技能実習・特定技能外国人の受入れや外国人材の雇用を検討されている企業の担当者様には、私たちの講習風景を見学して頂きたいです。各国の実習生と直接お話頂くことで、彼等の熱意や彼等の国のことを知って頂けます。是非ご参加下さい!!

| | |
|--------|--------------------------------|
| 期 間 | 1月14日(火)～2月7日(金) 10時00分～17時00分 |
| 場 所 | 和歌山市黒田97-6 国際ビジネス情報協同組合 研修室 |
| 開講式 | 1月11日 9時30分～国際ビジネス情報協同組合 研修室 |
| 交通安全講習 | 1月22日 9時30分頃～国際ビジネス情報協同組合 研修室 |
| 防災訓練講習 | 1月22日 13時30分頃～和歌山市消防局防災学習センター |
| 法的保護講習 | 2月6日 13時00分～国際ビジネス情報協同組合 研修室 |
| 問い合わせ | 073-476-3939/事務局 |

期間内でご都合の良い時間帯で見学にお越しください(要予約)

外国人材に関する事なら何でもお気軽にお問合せ下さい!

国際ビジネス情報協同組合

073-476-3939 (事務局)

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【宗教や文化の受入れ】

宮城県がインドネシアなどのイスラム圏の外国人材を労働力として呼び込もうと、土葬できる墓地を県内につくる検討を始めたそうです。

宗教上の理由から火葬ができないイスラム教徒にとって、日本には土葬できる墓地が極めて少なく切実な問題とされてきました。

宮城県は海外人材を増やす事を目的に、インドネシア政府を人材送し機関に関する覚書を締結し、イスラム教徒の方も安心して暮らせる環境作りを行うとのことです。近隣住民の合意を得られるかが最大の壁となるはずですが、宗教や文化の違いを認め合い受入れようとする姿勢が大切です。

将来にわたり益々外国人が日本に入ってきてますが、日本人と外国人が共生するために如何すれば良いのか…行政がどう関与していくかが問われているのではないのでしょうか。

日本を取り巻く世界の情勢 2025 年

【円・ドルの動き】

日本は円安が続く原油などの輸入価格の上昇で、海外から調達しなければならない物資の価格が高くなっていますが…この基調が今年も続くのでしょうか。現実に政府の補助がなくなりガソリンが高くなってきています。

【ドルの基調】

米国経済は好景気なのでインフレを抑制するためか、昨年 12 月に F R B（連邦準備制度理事会・日本の日銀にあたる）は 0.25% 利下げをしました。米国経済のドルに関する指標を検証する時に、下記から判断する必要があります。

<米国の事情>

- ① F R B の金融施策
- ② 景気判断のために①労働市場 ②住宅市場 ③個人消費など
- ③ 政治的動き
・・・そうすると
- ① F R B は昨年 0.25% 利下げをしました→円高要因
- ② 労働市場 ② 住宅市場のゆるみ→円高要因
- ③ 政治的動き…トランプ氏はドル安を望んでいる→円高要因

<日本の事情>

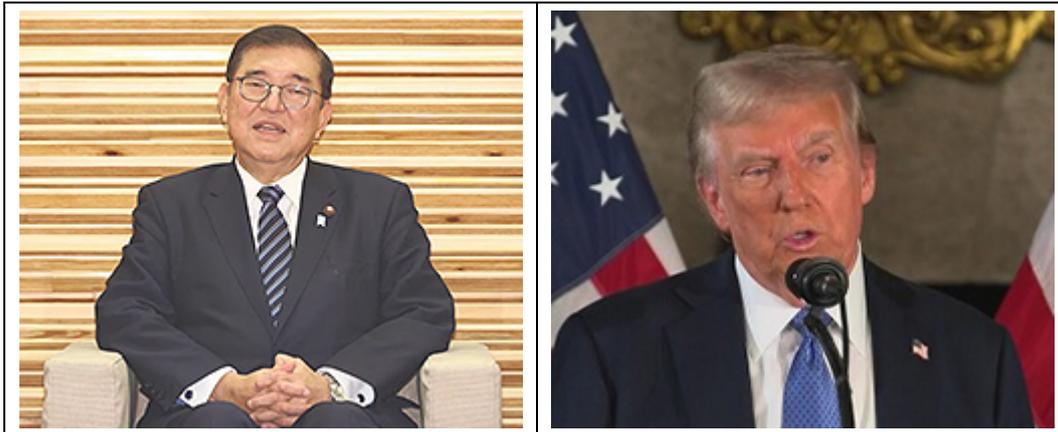
- ① 日銀は昨年利上げせず→円高、円安要因なし
- ② 企業収益は下がっている→円安要因
- ③ 設備投資が下がっている→円安要因
- ④ 賃金上昇率が横ばい→要因なし

今年は米のトランプ大統領が就任する年であり、政治的要因も大なので筆者も予測不可能です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【石破首相】



石破総理大臣は南米訪問のあとに米トランプ次期大統領との会談を調整しましたが、各国首脳との正式な会談は行わない方針を伝えられ断られました。

ところが、カナダのトルドー首相は「関税引き上げ 25%の関税を課す」という報道があるや否やすっ飛んでトランプ氏と会談、会談でトランプ氏はカナダが米国の「51 番目の州」と発言、カナダ側からは緊張した笑いが起きました。

トランプ氏が石破首相との会談を断った理由とは…。

12月15日(現地時間)、トランプ氏はフロリダ州の私邸マール・ラーゴで安倍昭恵夫人と面談しました…日本政府は関与していないという。

昭恵さんとの会談後にトランプ氏は「日本を非常に重視している」と述べて会談に意欲を見せましたが…その一方で「彼(石破氏)がそう(会談)したいなら私はここにいる」と述べ消極的でした。



昭恵さんと前後してソフトバンクグループの孫正義会長兼社長が、トランプ氏と約7時間に及ぶ会談で米国に約15兆円を投資することを表明し、2人がツーショットで会見しました。

その後12月16日(現地時間)の記者会見で「日本の首相には敬意を払っている、首相が望むなら会談したい」と述べました。

石破首相はトランプ氏の当選が確実となった直後に、電話で5分話ただけで、大統領就任前のトランプ氏との会談を調整しているとのこと。

【筆者】

日本国首相、えらく軽んじられたもの…首相は放ったらかしで日本の民間人との会談をするとは…これもトランプ氏超一流の駆け引きでディール材料にしているのでしょうか…それならそれで石破首相特別おべっかいや、日本独特の「和」の精神は出さずに毅然たる態度で臨めば良いです。気に掛かるのは…石破氏が首相に就任して以来、態度に変化が出てきています。自民党が国会議員の選挙で負け、与党が過半数を取れなかった故に国民新党、維新の会に行き過ぎた配慮(?)をして

いるように感じます。また、首相になるまでの公約としていた米軍との基地問題(治外法権)は全く言わなくなりました。

今年1月20日、トランプ氏が大統領になります。日本はじめ各国に無理難題の圧力を掛けることは間違いありません。石破首相は安全問題にせよ、経済問題にせよ、独立した一国の主としての気概を持って信念を貫いてほしいものです。

【米 国】

トランプ次期大統領の政策を予想

①貿易と投資

米国第一主義を更に強化、カナダ、メキシコ、日本、欧州を含む同盟国に個別に圧力

②中国

関税だけではなく、トランプ氏は中国の最恵国待遇の撤回を含む措置で、二大経済大国なのでカップリング(切り離し)を推し進めるだろう。

③税金

1期目に導入し2025年に失効する所得税減税、即ち法人税を35%から21%に引き下げた減税を恒久化する。

④移民問題

移民を制限する大規模な大統領令が出される可能性が高い。

⑤財政問題

外国支援や気候変動問題関連の補助金、移民などの対する過剰な政府支出を抑制する。

⑥規制緩和

新たな規制を1つ作る毎に既存の規制を2つ削減するとして、規制緩和が進むでしょう。

⑦気候変動

燃料、排ガス規制基準などの規制基準を見直す、パリ協定からも離脱する。

⑧F R B (連邦準備制度理事会…日本では日本銀行)

F R Bに対する圧力、パウエルF R B議長は2026年で再任しないと発言。

⑨エネルギー

米国内での石油・天然ガスの掘削を大幅に拡大する。

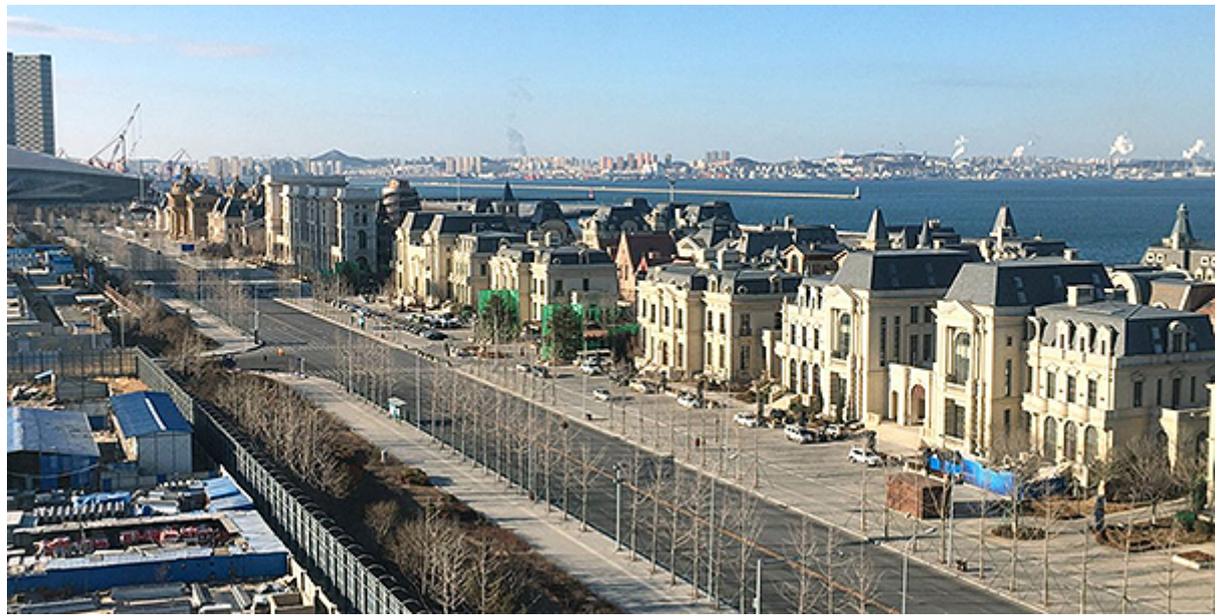
【就任式】

1月20日、ワシントンD.C.でトランプ氏の大統領就任式が正式に執り行われることになりました。大統領就任式は「アメリカ国民のため」でプライベート性が強く、普通は海外の国家元首すら招かれませんが、今回は中国の習近平国家主席をはじめ各国の要人を招待したと、政権移行チームの報道官が明らかにしました…石破首相は招かれるのか…!?

【中 国】



中国経済は1にも2にも不動産の不況に起因する内需低迷に加え、トランプ米政権による対中関税の大幅引き上げといった圧力の影響が見られます。日本のバブル後の長期にわたる低迷と同様と言えば分かり易いでしょう。



大連東方地域

売れ残りの不動産は6,000万戸、未完成4,800万戸…ホントに!?

政府は財政出動や市場金利を下げこれに対処していますが、金利の切り下げは習近平政権の人民元の決済比率を高める方針とは裏腹に低くなっています。

ちなみに、最高の人民元比率が4.7%で現在は3%弱となっています。中国の経済の景気を振り返ってみると…2008年～2016年が景気の良い時代で外資が入ってきて盛り上がっています。中国と外国に頼って(資本・技術)発展してきたのですが、外国企業が撤退している現在の状況を見ると、これからの先行きは暗いものだと考えられます。

【撤退は】

現在の状況は日本企業はじめ外国企業が撤退し、反対に外資を引き上げると反対となっています。これは不況だけではなく「中国のスパイ法」の強化、日本の学校に見られるように治安の問題などが原因です。要は習近平国家主席の権利を絶対化するという方針が…上記の国内法などの強化がこの不況を招いたといっても過言ではないでしょう。平たく言えば鄧小平時代は「お金を投資してください、技術も持って来ててください、設備もお願いします、土地と人は提供します」という時代でした。ところが…何もかも自前で出来るようになったので、あなた方(外国企業)は不要です。出ていく時には清算して出て行って下さい…というような方針に変えてしまったのです。この清算とやらも厄介で曲者です。清算には莫大な費用が掛かり、現地法人に資金を供給しなければ出来ない場合もあるほどです。投資する時は中国が「いらっしゃい」日本企業は希望に燃えて進出しました。中国が力をつけてくると「全部貰った」「もう必要ないから出て行って」「帰りは全部置いていきなさい」「掃除もして行ってね」と、持って帰れるものではなく、清算という名のお金まで積まなければ帰れない場合が多々あるそうです。

「行きはよいよい～帰りはこわい～」まるで童謡のようなお話です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【現状分析】

GDP(国内総生産)目標値5%前後としていましたが、2024年は4.8%前後と低迷する見込みです。このGDPのうち「固定資本投資」が41.9%(日本25.3%、米国21.9%)を占めています。

企業の設備に加え住宅などへの投資が過大であり、過剰供給状態の要因となっています。安定成長を促すには投資主導型経済から消費主導型の経済へ転換するという、経済構造の構造改革が必要であることがわかっているにもかかわらず解決は至難の業でしょう。金融が緩和されたところで投資先が見つからない…かといって不動産価格の下落で歯止めが掛からないところに、企業や個人の資金需要が低迷しています。

【課題】

人口減少、高齢化、労働人口の減少といった構造的要因の上に、低迷する不動産市況、主要企業に国営(軍も含め)、共産党と密接な関係企業が多く構造を改革することが非常に困難です。

また、長期化する不動産不況と米国の対中政策という内外の課題に直面している中国は、2024年の米国大統領選挙でトランプ氏を再選したことにより、最恵国待遇が取り消され対中関税(60%と言われている)などの対策が予想され、難題が出てくることが予想されます。

【今年の注目点】

期待されていた大規模財政政策を発表・実施していますが、地方政府の隠れ債務の借り換えが主なものでした。金融リスクの緩和には繋がるものの景気押し上げの効果は期待できません。

- ①2025年3月の全人代後内需喚起に繋がる財政出動が発表される可能性が高いが、この規模と内容が如何なるものか
- ②対米外交が如何なるのか
- ③地方の隠れ債務(シャドバンク)の処理を如何するか

問題点はまだまだありますが、GDP世界第2位の国である中国の経済が世界に及ぼす影響には大なるものがあり、注意して見ていきましょう。

【英国の環太平洋連携協定(TPP)に加入】

英国がTPP加盟を認める議定書が昨年12月15日発効しました。アジア太平洋中心だったTPPは欧州にも拡大し加盟国が12カ国体制となり、国内総生産の合計が世界全体の約15%を占める経済圏が始動しました。自由貿易に否定的なトランプ次期大統領の就任は今月です。米国の保護主義傾斜を警戒する日英などの加盟国は、経済大国の米中が不在の枠組みで市場開放路線を進めるのです…対米国。

日本にとっては新たに精米などの関税が撤廃されます。英国の加盟によりTPP加盟国の貿易総額(2022年時点)は8兆7千億ドル(約1,340兆円)、人口は5億8千万人規模に膨らむこととなります。

| | | | |
|-----|-----|----------|------|
| 加盟国 | 日本 | オーストラリア | ベトナム |
| | カナダ | ニュージーランド | ブルネイ |
| | チリ | シンガポール | メキシコ |
| | ペルー | マレーシア | 英国 |

【参考】

私たち日本人は英国のことを「イングランド」と呼んでいますが、正式には「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)」で、イングランド・ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの国の集合体であり、複数の国の君主が同一人物、いわゆる同君連合の単一国家を形成している国で、日本語では「英国」と呼んでいます。

【ロシア・ウクライナ】



どちらも旧ソビエト連邦の一つである。

現在は独立した国家であるウクライナが2014年2月、ロシア軍によってウクライナ・クリミア半島が占拠され、3月以降はクリミア半島がロシアに併合されました。ロシアはウクライナ全土を併合することを望んでいるのでしょうか!?

2022年2月の侵攻が始まってから2024年9月までの間、ウクライナに11,466発ものミサイルが撃ち込まれ、負傷した市民が23,640人、死者数11,520人に上ります。中には子供たちが強制的にロシア国内に連れ去られる被害もあるのです。

2023年12月時点で、ウクライナ難民は世界で約644万人います。

ロシアの侵攻にその数や能力は不明ですが、メディアによると北朝鮮軍約1万人が強制配備されましたが、死傷者は3000人以上に上るそうです。

トランプ次期米大統領は1月初旬にウクライナの首都キーウほか、欧州主要都市にウクライナ・ロシア担当特使を訪問させるそうですが、果たして和平が訪れるのでしょうか。

【韓国大統領罷免】

尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領罷免



韓国国会は14日に開いた本会議で、ユン大統領の戒厳令宣布を巡り野党が提出した大統領に対する2度目の弾劾訴追案の採決を行い、賛成多数で可決しユン大統領は大統領としての職務停止となりました。12月27日に弾劾について憲法裁判所が妥当かどうかの準備手続きを始めました。弾劾かどうかを審査し180日以内に決定を下す必要があり、裁判所が妥当と判断しない場合は大統領を復職させる可能性もあります。また、弾劾が承認されれば大統領は罷免され、60日以内に大統領

選挙が行われます。

憲法裁判所は裁判官 9 人で構成され、三権分立の観点から大統領 3 名、最高裁判所長官が 3 人の計 6 名指名し、残りの 3 人を国会が選出します。大統領の弾劾は 6 人以上が賛成すれば認定となり大統領は罷免、賛成が 5 人以下だった場合は成立せず大統領は職務に復帰します。

2004 年の盧武鉉(ノ・ムヒョン)氏の訴追は棄却され盧氏は職務に復帰した例があります。

【対日への影響】

ユン大統領は徹底抗戦の構えですが罷免されれば大統領選となり、最大野党「共に民主党」が政権奪取する可能性が高いです。大統領に最も近い党代表の李在明(イ・ジェミョン)氏は対日強硬派として知られており、対日外交方針を大きく切り替えるかも知れません。



しかし、この李氏も厄介です。

ソウル地裁は昨年(2022年)の 11 月 15 日に李在明党代表に選挙法違反の罪で懲役 1 年、執行猶予 2 年の有罪判決を下しています。判決が確定すれば李氏は国会議員を失職し、今後 5 年間は公職に立候補できません。現在控訴中ですが、他にも 5 件の刑事裁判を抱えています。日本と韓国の関係はどうなっていくのでしょうか!?

【イスラエル・パレスチナ】

米がトランプ政権となり、イスラエル寄りに肩入れされることになるかと思えます。解決する方法はイスラエルかパレスチナのいずれかが消滅するか、全てのことを完全かつ不可逆的に合意しなければ解決しません。



ここにユダヤ教の聖地「嘆きの壁」、キリスト教の聖地「聖墳墓(せいふんぼ)教会」、イスラム教の聖地「岩のドーム」があります。

宗教の関係する聖地エルサレム、ヘブロン、エリコ問題があり、宗教が解決を困難にしています。その他入植地問題など多くの問題があり、これは頭の中で考えられるほど容易いことではなく、今年も引き続いて紛争(?) が続くと予想されます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【シリア】



50年余り続いたアサド一族による支配は、アサド氏が12月8日にロシアに亡命したことで終わりを告げました。

国際武装組織アルカイダの流れを汲む反対勢力「シリア(シャーム)解放機構(HTS)」がシリアの主要都市を占領しました。



暫定政権を主導する組織の指導者シリア解放機構 HTS の指導者ジャウラニ氏は、少数民族のクルド人を含む包括的な国づくりを進める考えを強調、アメリカなどが少数民族などの権利の尊重を求める中、国際社会に融和的な姿勢でアピールしました。

シリアは2011年に内戦が始まって以降、拷問、性的暴行、即決処刑といった人権侵害を行っているとして非難されてきました。これに対し米国は融和姿勢である。親欧米的な新政府の樹立に向けて働きかけを続ける構えです。

【EU諸国（ドイツ・フランス）】



ドイツはフランスとEU(欧州連合27カ国)の中枢を担う国です。12月16日、シュルツ首相の信任投票が行われ不信任となりました。これを受けてシュタインマイヤー大統領が近く連邦議会を解散し、来年2月下旬に議会選挙が行われることになりました。これは最悪のタイミングです、トランプ新大統領が貿易、国防費の支出、ウクライナの支援など高い要求を突き付けてくるのが筆致だからです。その上にロシアのウクライナへの侵攻後、経済的苦境は深刻化しているのです。



フランスでは第2次マクロン政権が任期5年目の約半分を残しています。昨年7月に総選挙を行いました。昨年中に4人の首相が入れ替わり中道政党(民主運動)のフランソワ・バイル党首(73)が任命されましたが、不安定な政権運営を余儀なくされています。これは連立与党が過半数に満たないためです。

経済では慢性的な雇用問題を抱え、租税、社会保障負担率や各種の規制が多く、パリと近郊には人口の半分以上の労働人口が集中しており、首都一極化が深刻化しています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【台湾（中華民国）】



中華民国総統頼清徳が率いる台湾が独立国家として多くの特質を備えていることは間違いありません。しかし、台湾を主権国家として認めている国は13カ国とローマ教皇庁(バチカン)のみです。中国は他国に対し承認しないよう圧力をかけています。

台湾の国防部と中国との関係はこの40年間で最悪だとしています。中国の習近平国家主席は台湾を統一するために武力も排除しないと述べています。

かつて安倍首相が話をしていたように「台湾の有事は日本の有事である」ことは言うまでもありません。

【ベトナム】

初の地下鉄開業…12月22日、ベトナム最大都市ホーチミン(旧サイゴン)で、日本の政府開発援助(ODA)を受けながら整備が進められてきた地下鉄が初めて開業しました。

この地下鉄1号線は観光の起点となるベンタイン市場にある中央駅から始まります。このホーチミン中心部のベンタイン駅から北東部のスオイティエン駅までの約20kmの乗車区間で7,000～20,000ドン(約40円～120円)ですが、開業当初から1ヵ月間は無料なので23日には3万8,751人が利用しました。



地下鉄



ベンタイン駅



押し寄せた試乗客



満員列車内

ホーチミン市でも交通渋滞や大気汚染が深刻化しており、計画から10年遅れでやっと開業に漕ぎつけました。建設工事には日本の清水建設と前田建設の共同事業体(JV)が、地下工事はシールド工法を駆使し高架部分は住友商事、車両は日立製作所が製造…と多くの日本企業が携わったことで、この地下鉄は日本とベトナムの協力・友好の象徴とも言われています。